

韓国・知識財産処「バイブコーディング業務革新」報道資料の 事実確認と日本の知財実務への示唆

2026 年 8 月 30 日

Claude Opus 5

1. 要旨

- ・韓国の지식재산처（知識財産処／旧・特許庁 KIPO）は 2026 年 8 月 27 日、大田・国際知識財産研修院において処長および局長級幹部を対象とする「バイブコーディング・ワークショップ」を開催する旨の報道資料を公表した。同報道資料は公式サイトに 2026 年 8 月 27 日付で掲載されており、アップロードされた PDF 原文の内容（幹部から着手、職員による内製ツール、社内 AI 애플리케이션、開発公募展、「開発—共有—拡散」の好循環）と一致することを確認した^{1,2,3}。
- ・本件の独自性は、審査支援 AI の導入そのものではなく、①開発者でない幹部層自身にツールを作らせる点、②現場発の内製ツールを社内アプリ市場（장터）と公募展によって組織資産化する仕組みを併設した点にある。
- ・日本の知財実務への示唆は三点。第一に幹部 AI 研修の「座学から実作への転換」、第二に内製ツールの共有・再利用を担保する導線設計、第三にバイブコーディング特有のセキュリティ・シャドーAI・技術的負債に対するガバナンス設計である。
- ・なお、korea.kr（政策ブリーフィング）の個別 URL、当日の詳細タイムテーブル、担当者個人名、内部 AI のモデル名等は当方の公開検索では独立確認できなかった（第 8 章に整理）。

2. 一次ソースの確認

2.1 確認できた事実

報道資料タイトル「지식재산처, ‘직접 만들고 함께 쓰는’ 인공지능 업무혁신 본격화」が、지식재산처公式サイト（www.kipo.go.kr）のトップページおよび 보도자료 一覧に 2026 年 8 月 27 日付で掲載されていることを確認した¹。

全文は複数媒体が「지식재산처 보도자료」として転載しており、内容はアップロードされた PDF 要旨と一致する^{2,3,4}。처장コメント（「인공지능 전환의 성패는… 실제 업무에 얼마나 효과적으로

활용하느냐에 달려 있다」 「간부들부터 인공지능을 직접 이해하고 활용해…」) も転載全文と一致する²。

2.2 確認できなかった事項

대한민국 정책브리핑 (korea.kr) における当該報道資料の個別 URL (pressReleaseView の newsId) は特定できなかった。同処の近接する報道資料は同一形式で korea.kr に掲載されているため¹⁵、本件も掲載されている蓋然性は高いが、正確な ID は不明である。

また、当日プログラムの登壇者・時間割 (14:30~17:30、한규동課長 15 分・류호길事務官 35 分等) および担当者個人名 (류호길・양대경 両事務官) は、転載記事本文に含まれず独立確認できていない。これらはアップロードされた PDF 原文 (報道資料本体) に依拠する情報であり、原文自体の信頼性は高いが、当方の公開検索では裏取りできていない旨を明記する。

3. 組織の前提

3.1 특허청から 지식재산처へ

특허청 (KIPO) は 2025 年 10 月 1 日、政府組織法改正の施行により、國務總理 (首相) 所属の次官級中央行政機關「지식재산처」へ昇格した。根拠は政府組織法第 28 条 (知識財産に関する事務および審査・審判事務を管掌するため國務總理所属で知識財産處を置き、處長 1 名・次長 1 名を置く。處長は政務職) である⁵。特許庁は 1949 年に商工部特許局として発足し、1977 年に特許庁へ昇格、2006 年に中央責任運營機關へ轉換した経緯を経ての格上げである。

組織改編により、従来の 1 官 9 局 1 団 57 課体制から 1 官 10 局 1 団 63 課 21 チーム・3 所属機關 (特許審判院、國際知識財産研修院、ソウル事務所) へ拡大し、定員は約 1,785 名から約 1,800 名、2026 年予算は 7,248 億ウォン (前年比+190 億ウォン) とされる。最大の変化は知識財産紛争対応局 (지식재산분쟁대응국) の新設である⁷。ただしこれらの数値は報道間に小差があり、確定値としては留保が必要である。

3.2 김용선 (キム・ヨンソン) 處長

初代處長として김용선氏が 2025 年 11 月 5 日に就任した (就任式は政府大田庁舎)。1967 年全羅南道高興生、ソウル市立大学都市行政学科卒、米ワシントン大学 (セントルイス) で法学修士・博士、行政考試 37 回で入職。特許庁次長、特許審判院審判長、産業財産政策局長、WIPO 調整委員會副議長を歴任し、直近は韓国知識財産保護院長であった⁶。就任の第一声で「AI×IP」を掲げ、開発

技術が迅速に名品特許へ転換され、技術流出リスク探知にも活用されるよう AI 審査支援システムを構築し審査人力を拡充すると表明した。併せて「韓国型証拠開示制度」の法制化を核心課題に提示し、自らを「政府最高知識財産責任者（CIPO）」と規定している⁶。

3.3 日本語表記および英語呼称

「지식재산처」の日本語表記は「知識財産処」（逐語訳）と「知的財産処」（日本の「知的財産」に寄せた意訳）が混在する。英語呼称も従来の KIPO（Korean Intellectual Property Office）に加え、昇格後は IP5 関連の英文等で Ministry of Intellectual Property（MOIP）が用いられている。本稿では原語に近い「知識財産処」を用いる。

4. 背景・経緯 — 韓国 IP 行政の AI 化

本件ワークショップは突発的な施策ではなく、段階的に積み上げられた AX（AI Transformation）政策の庁レベルでの実装と位置づけられる。

- ・【AI 審査支援】2024 年、特許審査業務支援サービスの開発に着手（솔트룩스=Salt Lux が主管、젠아이피とのコンソーシアム、受注額 7.5 億ウォン、～2024 年 12 月）。同社の大規模言語モデル「루시아（Luxia）」を活用し、審査 Q&A、審決文検索、類似・先行特許検索、意見書要約等を開発した^{8,9}。
- ・【AI 検索】AI 基盤の商標・デザイン画像検索システム（自庁保有画像約 200 万件超を学習、約 2 年の実証、部分画像認識に対応）および AI 特許検索（約 500 万件の特許文献を学習し、キーワード・核心文抽出から類似先行文献をランキング表示）を整備^{10,11,12}。
- ・【全庁 AX】2026 年 5 月 20 日「지식재산인공지능전환추진단（IP-AX 推進団）」が発足。同推進団はバイブコーディングにより別途予算なしで AI エージェント 3 種（政策会議知識 Wiki=LLM Wiki、海外 IP 機関の報道資料を自動収集・分類する「AI 保管所」=グローバル IP 動向レポート自動生成、立法予告・発議法案モニタリング支援）を試験構築した¹³。2026 年 6 月 19 日には「IP-AX サポートーズ」が発足し¹⁵、同年 8 月 25～26 日には政府各部署の AI 報道資料を自動収集・分析するプラットフォーム「Gov.AX Insight」の試験運用を開始している¹⁴。
- ・【政府全体】国家 AI 戦略委員会（委員長=李在明大統領）が 2026 年 2 月 25 日に「大韓民国人工知能行動計画（人工知能基本計画 2026～2028）」を確定した（99 の実行課題・326 の政策勧告、「AI 3 大強国」目標、AI 基本法第 6 条に基づく法定計画）^{16,17,18}。GPU 確保（2028 年までに 1.5 万枚、2030 年までに 5 万枚）や政府内 CAIO/CDO/CTO 体制など「AI 政府」を志向する枠組みの一環である。

5. 施策の中身

5.1 職員が開発した内製ツール

報道資料本文が明記するのは「特許文献の要約・比較、請求項分析など審査業務を支援するツール」「資料分析・整理」「反復業務の自動化」までであり、個別アプリ名は本報道資料では非開示である²。ただし IP-AX 推進団に関する別報道では、政策会議知識 Wiki (LLM Wiki)、AI 保管所 (グローバル IP 動向レポート自動生成)、立法モニタリング AI エージェントの 3 種が具体名として確認できる¹³。

5.2 社内 AI アプリ장터 (マーケットプレイス) と公募展

職員が開発した業務ツールを相互に共有・活用する「社内 AI 応用プログラム장터」を運営し、「AI 業務ツール開発公募展」により優秀事例を発掘・褒賞する計画が示されている。開発フローは HTML 基盤アプリの作成から内部アプリストアへの登録へと接続される^{2,3}。ただし公募展の開催時期・応募対象・褒賞内容の詳細は非開示である。

5.3 内部 AI および外部 AI の実体 (未確認)

「内部人工知能と連携」との記載はあるが、モデル名 (루시아か LG EXAONE か行政専用 LLM か)、閉域網構成の有無は本報道資料および関連報道のいずれからも特定できなかった。審査支援で Luxia を採用した経緯⁸から Luxia 系である可能性は否定できないが、断定はできない。また開発セッションは「外部 AI を活用したバイブコーディング」とされるが、具体的サービス名 (Claude、ChatGPT、Gemini、Cursor 等) は非開示である。

6. 反響・評価とリスク論点

国内報道は現時点で報道資料のストレート転載が中心であり^{2,3,4}、専門家・대한변리사회 (大韓弁理士会)・審査官労組による賛否の論評は当方の検索では確認できなかった。

一方、バイブコーディング一般に対する批判的論点は韓国国内でも広く論じられている。第一にセキュリティ脆弱性 (SQL インジェクション、パスワードの暗号化欠落等、非専門家が検知しにくい欠陥)、第二にシャドーAI/野良アプリ化 (IT 部門の承認を経ない AI 利用による情報漏えい)¹⁹、第三に品質・技術的負債 (「動けばよい」コードの氾濫と再教育負荷) である。公共機関では外部商用 AI の利用が制限されるため、閉域環境での実装が課題となる。知識財産処が「内部 AI 連携」を強調するのはこの文脈と整合的であるが、審査の公正性・説明責任・個人情報保護に関する具体

的統制の記述は報道資料には見当たらない（分析）。

7. 国際比較

7.1 日本（JPO）

特許庁は 2026 年 7 月 27 日、「JPO AI ビジョン」を策定・公表した。人間中心の原則の下、機密情報の漏えいや誤情報の出力等のリスクに適切に対応しながら AI 活用を進め、高品質・迅速な行政サービスを提供するという基本方針を示すものである²⁰。1990 年の電子出願、2017 年の AI 活用アクション・プラン（令和 7 年度改訂版）を継承する位置づけであり、方針・原則の提示が主眼となっている。

7.2 米国（USPTO）

USPTO は 2025 年 1 月に AI 戦略を公表し、職員起点の内製生成 AI「SCOUT（Searching, Consolidating, Outlining, Understanding Tool）」を展開している。内部 AI ラボで開発され、2025 年 6 月時点で 200 名超の利用者を支えるまでに成長し、複数の商用モデルに加え MPEP・商標 ID Manual を参照する内部アシスタントを選択できる^{21,22}。あわせて先行技術検索 AI「SimSearch」（PE2E Search 内）、意匠画像検索「DesignVision」（Clarivate 連携）^{23,24,25}、出願前自動検索パイロット「ASAP!」（2025 年 10 月）²⁶を運用する。「進取的な審査官（enterprising examiners）が内製ツール群を開発した」と公式に強調する点で、韓国と最も近い²¹。

7.3 欧州（EPO）・英国（UKIPO）・中国（CNIPA）

EPO および UKIPO は審査官支援の検索ツール（UKIPO は AI 駆動の関連度ランキングを備えた「SEARCH」）を運用しつつ、いずれも AI は補助であり詳細な批判的分析は審査官が行うという人間の判断留保を強調している²⁷。CNIPA については、内製ツールや庁内アプリストアに関する公表情報を本調査では特定できなかった。

7.4 IP5 協力

2026 年 6 月、東京で第 19 回 IP5 長官会合が開催された（JPO 日本語版は 6 月 15 日発表、METI 英語版は 6 月 12 日開催と記載しており日付表記に差がある）。2021 年策定の「新技術・AI 分野協力ロードマップ」の 5 年経過を受けて進捗を確認し、AI 分野の新たな協力方向に合意するとともに、AI 協力を議論する新たな作業部会を立ち上げ実務レベルで検討を進めることで一致した^{28,29}。韓国（MOIP／知識財産処）はこの 5 庁の一員であり、庁内 AX の実装は IP5 での AI 協力の文脈とも接

続する。

8. 分析 — 何が「新しい」のか

審査支援 AI（루시아、SimSearch 等）は各国が既に保有する。今回の知識財産処の動きの独自性は、(a)ツールを外注・大型調達で作るのではなく職員がバイブコーディングで内製する運動を、(b)開発者ではない局長級幹部にまず体験させ、(c)アプリ 장터と公募展という「共有・拡散の仕組み」で組織文化に落とす、という三位一体の設計にある（分析）。

USPTO の SCOUT は「職員が作る」点で近いが、韓国は「幹部が作る」ことを前面に出しており、技術導入というより組織の AX ガバナンスを上から動かす狙いと解釈できる。김용선 処長の「AI 転換の成否は導入ではなく実業務での活用にかかる」「幹部から AI を直接理解・活用して各部署の変化を主導する」というコメントはこの意図を裏づける²。IP-AX 推進団が別途予算なしでエージェント 3 種を内製した実績¹³は、この運動が机上論ではなく実装フェーズにあることを示す（分析）。

他方、報道資料は「開発—共有—拡散」の好循環を謳う一方で、内製アプリの品質保証・レビュー・登録基準・棚卸し（デコミッション）、内部 AI のモデル／データガバナンス、審査業務に用いる場合の説明責任・公正性の担保についての具体的統制には言及していない。バイブコーディングは庁内にシャドーAI や技術的負債を量産しかねず、장터はその集約点にも温床にもなり得る。審査という行政処分に内製ツールが介在する場合、出力の再現性・監査可能性・責任の所在が問われる（分析・評価）。

9. 日本の知財実務への示唆

フェーズ 1（0～3 か月）：幹部リテラシーの「実作」転換

特許庁・企業知財部門とも、幹部向け AI 研修を「座学・デモ視聴」から「自分の業務課題を一つ、閉域環境で実際にツール化する実習」へ切り替える。知識財産処が局長級から着手したのは、意思決定層が AI の限界と可能性を体感しなければ現場の内製が組織に定着しないためと解される。指標としては、役員・部長級の「自作ツール 1 件完遂率」を研修 KPI に置くことが考えられる（提言）。

フェーズ 2（3～9 か月）：内製ツールの「組織資産化」

「開発—共有—拡散」に倣い、①社内アプリ・カタログ（誰が何を作り、何に使えるか）、②登録前の軽量レビュー（セキュリティ、個人情報、データ出所）、③優秀事例の表彰、をセットで導入する。ツール単体ではなく「共有と再利用の導線」を作ることが要点である。指標は登録ツール

数ではなく、他部署再利用率および重複開発の削減とすべきである（提言）。

フェーズ3（並行・恒常）：バイブコーディング・ガバナンス

内製アプリを業務クリティカルリティで階層化し、審査・法的判断・個人情報・対外公開に関わるものは人手レビューと変更管理を必須化する。閉域網または社内専用 LLM の利用を原則とし、外部商用 AI への機微情報投入を禁止するガードレールを先に敷く。未使用・無保守アプリの定期廃止を含む技術的負債の棚卸しもルール化する。

運用を切り替える閾値としては、①内製アプリが審査・与信・法務等の「決定」に直接介在し始めた時点でガバナンスを「奨励」から「必須統制（登録義務・監査ログ・責任者明示）」へ引き上げること、②シャドーAI インシデントが1件でも顕在化した時点で利用可能AIのホワイトリスト化を即時発動すること、が実務的である（提言）。

特許庁への含意としては、JPO AI ビジョンが「原則」を示した段階にある以上²⁰、次の一手として USPTO の SCOUT や韓国知識財産処型の「職員内製＋共有基盤」を、人間中心・リスク対応の原則の下で具体化する余地が大きい。IP5 の AI 作業部会²⁸は、各庁の内製ツールとガバナンス知見を共有する場として活用価値がある（分析・提言）。

10. 留保事項

- ・一次ソースは公式サイト掲載を確認したが、korea.kr の個別 URL、担当者個人名（류호길・양대경）、当日の詳細タイムテーブルは公開検索で独立確認できなかった。これらはアップロードされた PDF 原文に依拠する。
- ・「内部 AI」の具体的モデル（Luxia／EXAONE／専用 LLM）、外部 AI サービス名、公募展の時期・褒賞内容は特定できず（未確認）、断定を避けた。
- ・組織規模の数値は報道間に小差がある。IP5 長官会合の開催日は JPO 日本語版（6 月 15 日発表）と METI 英語版（6 月 12 日開催）で表記が異なる^{28,29}。
- ・韓国国内の批判的評価は現時点で報道資料の転載が中心であり、専門家・弁理士会・労組の賛否論評は確認できなかった（今後現れる可能性がある）。バイブコーディングのリスクは一般論として確立しているが、知識財産処固有のインシデントは確認されていない。
- ・本文中「分析」「評価」「提言」と付記した箇所は筆者の推論であり、報道資料に明記された事実とは区別される。

参考文献

- [1] 지식재산처 공식사이트 (보도자료一覽) . <https://www.kipo.go.kr/> (2026 年 8 月 27 日付掲載を確認)
- [2] 뉴스핌 「지식재산처, ‘직접 만들고 함께 쓰는’ 인공지능 업무혁신 본격화」 2026 年 8 月 27 日.
<https://www.newspem.com/29317>
- [3] 뉴스서울 「지식재산처, ‘직접 만들고 함께 쓰는’ 인공지능 업무혁신 본격화」 .
<https://newsseoul.co.kr/news/view/1065586222033657>
- [4] 特許뉴스 (e-patentnews) による同報道資料の転載記事. <http://www.e-patentnews.com/15304> ※当方で URL 未検証
- [5] 「지식재산처와 그 소속기관 직제」 (LBOX 法令データベース) . <https://lbox.kr/v2/statute/> 内「지식재산처와 그 소속기관 직제」
- [6] 特許뉴스 「김용선 초대 지식재산처장…‘이론과 실무를 아우른 국제 IP 전문가’」 . <http://www.e-patentnews.com/13560>
- [7] 한국경제 (지식재산처 組織・定員・予算に関する記事) ※当方で URL 未確認。数値は報道間に小差あり
- [8] ZDNet Korea 「‘심사 업무도 AI 로’…솔트룩스, 특허청에 언어모델 ‘루시아’ 적용」 2024 年 7 月 25 日.
<https://zdnet.co.kr/view/?no=20240725165654>
- [9] GTT Korea 「특허의 모든 것 알려주는 AI 기반 ‘특허심사 GPT’」 .
<https://www.gttkorea.com/news/articleView.html?idxno=12539>
- [10] KDI 經濟情報センター 「특허청, 상표·디자인 심사업무에 인공지능(AI) 도입」 .
<https://eiec.kdi.re.kr/policy/materialView.do?num=210644>
- [11] AI 타임스 「특허 검색부터 상표 이미지까지…특허청, AI 도입 속도낸다」 .
<https://www.aitimes.com/news/articleView.html?idxno=143647>
- [12] IT 비즈뉴스 「특허청, AI 기반 상표·디자인 이미지 검색시스템 개발…심사업무 도입」 .
<https://www.itbiznews.com/news/articleView.html?idxno=29690>
- [13] 헤럴드경제 「지식재산 정책업무에 ‘AX 열풍’ 확산」 . <https://biz.heraldcorp.com/article/10816441>
- [14] 헤럴드경제 「지재처, 정부부처 AI 보도자료 분석 플랫폼 시범 운영」 .
<https://biz.heraldcorp.com/article/10852565>
- [15] 대한민국 정책브리핑 「인공지능으로 그려갈 지식재산의 미래, 민간 서포터즈와 함께 한다!」 .
<https://m.korea.kr/briefing/pressReleaseView.do?newsId=156767258>
- [16] 인공지능신문 「국가인공지능전략위, ‘대한민국 인공지능행동계획’ 확정」 .
<https://www.aitimes.kr/news/articleView.html?idxno=38806>
- [17] 미래한국 「[이슈] ‘대한민국 인공지능행동계획’ 확정…AI 3 강 도약 청사진 구체화」 .
<http://www.futurekorea.co.kr/news/articleView.html?idxno=147409>
- [18] 国会図書館 国家政策情報 「국가인공지능전략위원회」 .
<https://nsp.nanet.go.kr/plan/subject/detail.do?nationalPlanControlNo=PLAN0000055669>
- [19] 엑소스피어 「새도우 AI 로 인한 보안 위협과 AI 보안 대응 전략」 . <https://exosp.com/blog/shadow-ai-security-threats-strategy>
- [20] 經濟産業省・特許庁 「特許庁における AI 活用の基本方針『JPO AI ビジョン』を策定しました」 2026 年 7 月 27 日. <https://www.meti.go.jp/press/2026/07/20260727001.html>

- [21] Crowell & Moring LLP, "AI Innovation: What Companies Need to Know About How the USPTO is Implementing AI Technologies to Modernize its Workflows". <https://www.crowell.com/en/insights/client-alerts/ai-innovation-what-companies-need-to-know-about-how-the-uspto-is-implementing-ai-technologies-to-modernize-its-workflows>
- [22] Patentriff, "WaPo Reports USPTO Accelerating AI Integration into Patent Examination". <https://blog.patentriff.com/p/wapo-reports-uspto-accelerating-ai>
- [23] USPTO, "Another USPTO AI-assisted examination tool ready for prime time". <https://www.uspto.gov/about-us/news-updates/another-uspto-ai-assisted-examination-tool-ready-prime-time>
- [24] 데일리팜 「미 특허청, AI 심사 시동…제약바이오 특허전략 변화 예고」. <https://www.dailypharm.com/Users/News/NewsView.html?ID=325044>
- [25] M&B IP, "AI at the USPTO – What Founders Must Know". <https://mb-ip.com/blog/ai-at-the-uspto-what-founders-must-know/>
- [26] USPTO, "USPTO launches new AI Pilot for pre-examination utility application search". <https://www.uspto.gov/about-us/news-updates/uspto-launches-new-ai-pilot-pre-examination-utility-application-search>
- [27] D Young & Co, "Use of AI tools at the UKIPO, EPO and USPTO". <https://www.dyoung.com/en/knowledgebank/articles/ai-tools-ukipo-epo-uspto>
- [28] METI, "IP5 Agree on New AI-Focused Cooperation" 2026 年 6 月. https://www.meti.go.jp/english/press/2026/0615_001.html
- [29] JAPANSecuritySummit Update 「五大特許庁、AI 分野で新たな国際協力に合意 日本主催で長官会合開催」 2026 年 6 月. <https://japansecuritysummit.org/2026/06/14575/>